
はじめに … 「第4の革命」と自然エネルギー 100%

2010年は、予想外にも、歴史に残るエポックな年となった。

2008年の原油価格の高騰と金融危機に対して、「グリーン・ニューディール」への気運が世界的に期待を持って広がってゆく中、2009年にはアメリカで環境政策に積極的なオバマ政権が誕生し、日本でも「2020年までに1990年比25%削減」を掲げる鳩山民主党政権が誕生したことで、2009年末にコペンハーゲン（デンマーク）で開催された気候サミット（COP15）は、国際社会の期待を一身に集めていた。ところが蓋を開けてみると、中途半端な「コペンハーゲン合意」に留まっただけでなく、アメリカもそして日本もそれぞれの国内政治に足を取られて温暖化政策は急速にしぼんでしまい、国際的にも地球温暖化を巡る気運は次第に消沈していった。

そうした中、2010年に入って、欧州の研究機関・自然エネルギー産業団体・環境NGO・政府機関などから、2050年あたりを目途とする「自然エネルギー100%シナリオ」が、立て続けに、同時多発的に発表された。太陽エネルギーだけでも、私たちが文明で使っているエネルギーの約1万倍が降り注いでいる。量的には、自然エネルギー100%への転換は何の問題もない。しかし、技術的・経済的・政治的・社会的などさまざまな理由から「現実的ではない」と長く考えられてきた。それが、いよいよ「現実的なシナリオ」として登場してきたのである。

背景には、自然エネルギーによるエネルギーシフトがはっきりと大きな潮流となり、欧州を中心に、この変革が農業革命、産業革命、IT革命に次ぐ「第4の革命」だという認識が広がりつつあるからだ。それを裏付けるように、欧州のエネルギーシフトは、風力発電や太陽光発電が目に見えて増えつつあるだけでなく、自然エネルギーへの投融資も年率30%を超える急成長が続いている。

拡大を続ける自然エネルギー市場は「政策市場」と呼ばれる。政策のすがたかたちによって、市場は拡大もすれば縮小もする。ドイツのように「政治的な意思」と「賢い政策」の二つが揃った市場が飛躍的な成長を遂げ、日本のように一つでも欠ければ失速する。

環境経済学者ハーマン・デイリーが定義する「持続可能な社会」の第1原則は、「再生可能なエネルギー・資源を再生可能な範囲内で使う」ことである。

つまりエネルギーに関しては、自然エネルギー100%に転換する以外の選択肢を人類は持たないはずだ。

2010年は、その「理想」が「現実」の選択肢として、初めて認識された年である。そしてそれは、「政治的な意思」と「賢い政策」、すなわち私たちの選択によって可能とできるのだ。

日本は自然エネルギー政策で大きく立ち遅れてきたが、2009年の政権交代で大きく変わることが期待された。その期待はしばみつつあるが、自然エネルギーの全量買取制度は生き残り、地域からの自然エネルギー変革の期待は、ますます強くなりつつある。本書は、そうした2010年の「今」と2011年以降のトレンドを、客観的かつ最新の情報で光を当てたものである。

編著者を代表して

飯田 哲也（いいだ てつなり）
環境エネルギー政策研究所 所長